

組織行動研究

No. 30

編集後記

●「R&D研究会」による調査研究の成果を、本誌モノグラフに最初に発表したのは1996年3月に刊行された『組織行動研究』No. 26の「研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績」であった。その後、年1回のペースで研究成果を発表して、この号で5回目となるが、今回は「最終報告」というサブタイトルをつけることになった。本号に収めた13編の論文は、すべてこれまでの研究を総括するものとは必ずしも言えないが、研究会のメンバー各人が関心をもつ研究テーマをさらに掘り下げたもの、新たに利用可能になったデータを解析したもの、最近の国際学会で報告した論文などからなっている。R&D研究会はこのモノグラフの刊行をもってその活動をおえる。

●われわれの調査研究は、わが国の基礎研究者の意識調査を皮切りに、基礎研究と開発研究の比較、日本と外国の比較へと向かった。国際比較ではアジアおよびEUとの比較を行なった。さらに、インドや台湾では、調査対象に民間研究所だけではなく公的研究機関の研究者も含まれていたために、民間と公的研究所の比較も行なった。このような多層の比較分析によって、日本の研究開発の特色が浮き彫りになってくる。そのインプリケーションは、組織内の研究人材マネジメントにとどまらず、一国のイノベーション・システム(National Systems of Innovations)―民間研究所、公的研究機関、大学、政府といったイノベーション・システムの主役たちがどのような関係を取り結び、人材、情報、資金、影響力、威信等をいかに交換しつつイノベーションの成果をあげているか、その障害は何か、他の国のシステムに学ぶべきことは何かといった、個々の組織を超えたイノベーション創出のしくみにもおよぶのである。

●とかく外国での調査、とくに質問紙調査の実施には困難が伴う。先進国でもR&D調査などは、知的所有権や国際競争の問題がからむだけにスムーズにゆかない。別のプロジェクトでこれからアメリカのR&D調査をやろうとしているが、結果がどう出るか興味津々というところである。われわれの国際比較調査で出色の成果はインド、韓国、台湾というアジアの新興勢力のR&D調査結果が得られたことであろう。プロジェクトのメンバーにそれぞれの地域につよい人間がおり、良き研究パートナーを現地で見出せるかど

うかに成否がかかっているといえよう。アメリカのシリコンバレーとかバイオ研究所でもインド系や中国系の科学技術者が大活躍と聞く。創造的研究成果をあげるために、わが国のR&D人材の国際化・多様化・異質化が必要不可欠だといわれるが、その問題も身近なアジアから見つめ直すほうがよいと思う。(石田英夫)

●偶然にもインドと台湾という2つの海外調査に関わりをもった。国内調査ももちろんであるが、それ以上に海外調査、特に質問紙調査には多くの困難を伴うことを、あらためて身をもって知らされた2つの調査であった。インドでは300人以上のR&D要員がいると聞いて、勇んで出かけたが、5時間も待たされて(昼食をご馳走になったが)、結局回収できたのは20数サンプルであったこともある。また同じくインドで製薬メーカーに研究開発部門があると聞いて、タクシーを雇い6時間も掛けて出かけたところ、研究開発者ではなくて、ほとんどが品質管理の担当者であったこともある。台湾では、新竹地域の研究開発部門を持つと思われる会社を片端から訪問した。ともかく国外では予期できないことがよく起きる。インドも台湾も、文字通り地を這うようにしてサンプルを回収したというのが偽らざる印象である。また海外調査では現地パートナーの存在が大きい。インド調査ではIISc(Indian Institute of Science)のK. B. Akhilesh教授、台湾調査では国立台湾師範大学の洪榮昭教授の助力が大きい。お二人のご助力がなければ、インド調査、台湾調査は成功しなかった。(梅澤隆)

慶應義塾大学産業研究所行動科学研究モノグラフ

組織行動研究(第30号)

責任編集 石田英夫、守島基博

KEIO STUDIES ON
ORGANIZATIONAL BEHAVIOR AND
HUMAN PERFORMANCE No. 30
AUGUST 2000

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
発行 慶應義塾大学産業研究所 印刷
電話 03-(3453)-4511(大代表)
〈平成12年8月31日〉

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-8-8
株式会社国際文献印刷社
電話 03-(3362)-9741(代表)
〈平成12年8月25日〉